

- 4月の米小売売上高は、幅広い項目で増加。米10年国債利回りは3.07%台と、2011年以来の水準へ上昇。内外のメディアは、良好な米小売売上高の内容を背景に米長期金利が上昇したと報道。
- 米小売売上高の発表前の欧州時間で米10年国債利回りは既に上昇。独金利上昇に連れた面もあったと思われ、今後、米金利上昇ペースが加速するとの一部の懸念はやや行き過ぎと思われる。

4月の米小売売上高は幅広い項目で増加

15日に発表された4月の米小売売上高は前月比+0.3%と、前月に引き続き増加しました。また、前月分は速報値の同+0.6%から+0.8%へ上方修正されました。内訳をみると、前月にマイナスを記録した衣料品をはじめ百貨店など幅広い項目で増加がみられました。特にガソリンスタンドは1月以来の伸びとなり、足もとのガソリン価格の上昇を反映するかたちとなりました。

15日の米国債市場では、米10年国債利回りが前日の3.00%台から15日には3.07%台と、2011年以来の水準へ上昇しました。内外のメディアでは、良好な米小売売上高の内容を背景に米長期金利が上昇したと広く報道されました。

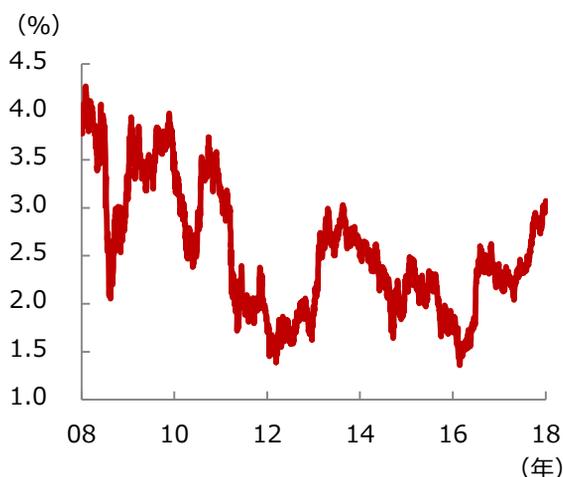
15日の米金利上昇は独金利の動きに連れた面も

米小売売上高については良好な内容であったものの、事前の市場予想（ブルームバーグ集計）に一致する伸びであり、発表による大きなサプライズは生じなかった模様です。また、小売売上高のトレンドを前年比でみてみると、今年に入り4%前後の安定的な伸びが続いており、今のところ消費が大きく加速する気配はみられません。

また、1日の金利の動きをみてみると、米小売売上高の発表前の欧州時間で米10年国債利回りは既に3.04%台を付けていました。欧州では、前日に欧州中央銀行（ECB）の複数の当局者が足もとで低調な物価の伸びに対し一時的との見方を示したことで15日に独10年国債利回りが上昇、米国金利がこうした動きに連れた面も少なからずあったと思われます。

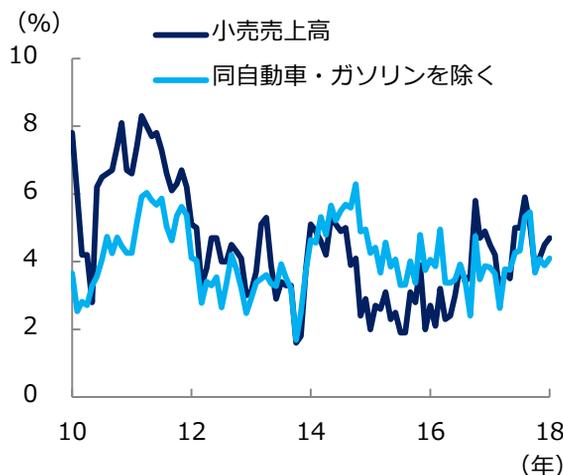
こうしたことを考慮すると、良好な米小売売上高が15日の米金利上昇要因の1つであったことは事実ですが、今後、米金利上昇ペースが加速するとの一部の懸念はやや行き過ぎと思われます。

米10年国債利回りの推移



※期間：2008年5月15日～2018年5月15日（日次）

米小売売上高（前年比）の推移



※期間：2010年4月～2018年4月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。